

自己資本の充実の状況等について

当行は、自己資本比率規制（第1の柱）に関する金融庁告示第19号（以下、告示）の一部改正にともない、平成25年度末より、バーゼルⅢ基準により自己資本比率を算出しております。

以下の記載の開示事項は、金融庁告示第7号に基づく開示事項になります。

自己資本の構成に関する開示事項

●連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	平成28年9月期		平成29年9月期	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	36,165		38,819	
うち、資本金及び資本剰余金の額	2,001		2,001	
うち、利益剰余金の額	34,224		36,877	
うち、自己株式の額（△）	-		-	
うち、社外流出予定額（△）	60		60	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△33		△26	
うち、為替換算調整勘定	-		-	
うち、退職給付に係るものの額	△33		△26	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	840		737	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	840		737	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,753		1,454	
非支配株主持分のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	38,725		40,985	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	446	670	551	367
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	446	670	551	367
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
退職給付に係る資産の額	181	454	36	24
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-

特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	628		588	
自己資本				
自己資本の額（（イ） - （ロ））（ハ）	38,097		40,396	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	349,781		364,223	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	5,994		5,009	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	670		367	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、退職給付に係る資産	454		24	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	4,870		4,617	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	18,065		18,002	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	367,846		382,226	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率（（ハ） / （ニ））	10.35		10.56	

●単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	平成28年9月期		平成29年9月期	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	35,553		38,013	
うち、資本金及び資本剰余金の額	2,001		2,001	
うち、利益剰余金の額	33,612		36,071	
うち、自己株式の額（△）	-		-	
うち、社外流出予定額（△）	60		60	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	800		713	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	800		713	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,753		1,454	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	38,107		40,181	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	446	669	551	367
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	446	669	551	367
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	177	266	28	18
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	624		579	
自己資本				
自己資本の額（（イ）-（ロ））（ハ）	37,483		39,602	

リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	350,593		364,676	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	5,806		5,003	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	669		367	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、前払年金費用	266		18	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	4,870		4,617	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	17,596		17,509	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	368,189		382,186	
自己資本比率				
自己資本比率（（ハ） / （ニ））	10.18		10.36	

定量的な開示事項

①第12条第4項第1号

1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規程するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額
該当する会社はありません。

② 第10条第4項1号、第12条第4項第2号（自己資本の充実度に関する事項）

2. 信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成28年9月期				平成29年9月期			
	単体		連結		単体		連結	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク(A) (標準的手法)	350,593	14,023	349,781	13,991	364,676	14,587	364,223	14,568
【資産（オン・バランス）項目】計	348,411	13,936	347,600	13,904	362,065	14,482	361,612	14,464
現金	-	-	-	-	-	-	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-
国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-
国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	6	0	6	0	5	0	5	0
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	2,922	116	2,922	116	3,012	120	3,012	120
法人等向け	113,061	4,522	113,061	4,522	116,519	4,660	116,519	4,660
中小企業等向け及び個人向け	49,477	1,979	49,415	1,976	52,526	2,101	52,485	2,099
抵当権付住宅ローン	51,064	2,042	51,050	2,042	53,740	2,149	53,723	2,148
不動産取得等事業向け	78,649	3,145	78,649	3,145	81,274	3,250	81,274	3,250
三月以上延滞等	359	14	481	19	563	22	763	30
取立未決済手形	-	-	-	-	-	-	-	-
信用保証協会等による保証付	3,418	136	3,418	136	3,382	135	3,382	135
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-
出資等	20,694	827	20,099	803	21,588	863	21,296	851
（うち出資等のエクスポージャー）	20,694	827	20,099	803	21,588	863	21,296	851
（うち重要な出資のエクスポージャー）	-	-	-	-	-	-	-	-
上記以外	10,995	439	10,728	429	10,519	420	10,206	408
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	2,500	100	2,500	100	2,500	100	2,500	100
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	2,975	119	2,601	104	1,567	62	1,147	45
（うち右記以外のエクスポージャー）	5,519	220	5,626	225	6,452	258	6,559	262
証券化（オリジネーターの場合）	-	-	-	-	-	-	-	-
（うち再証券化）	-	-	-	-	-	-	-	-
証券化（オリジネーター以外の場合）	-	-	-	-	-	-	-	-
（うち再証券化）	-	-	-	-	-	-	-	-
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	11,954	478	11,954	478	13,928	557	13,932	557
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	5,806	232	5,812	232	5,003	200	5,009	200
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	-	-	-	-	-	-	-	-
【オフ・バランス取引等項目】計	2,181	87	2,181	87	2,611	104	2,611	104
原契約期間が1年以下のコミットメント	3	0	3	0	14	0	14	0
原契約期間が1年超のコミットメント	1,965	78	1,965	78	2,418	96	2,418	96
信用供与に直接的に代替する偶発債務	212	8	212	8	178	7	178	7
（うち借入金の保証）	212	8	212	8	178	7	178	7
オペレーショナル・リスク（B） (基礎的手法)	17,596	703	18,065	722	17,509	700	18,002	720
総所要自己資本額（A）+（B）		14,727		14,713		15,287		15,289

（注）所要自己資本額＝リスク・アセット×4%

③ 第10条第4項第2号、第12条第4項第3号（信用リスクに関する事項）

3. 信用リスクに関する事項

●信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

【単体】	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高										【連結】	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高									
			貸出金 その他の資産		有価証券		デリバティブ 取引		三月以上延滞 エクスポージャーの 期末残高					貸出金 その他の資産		有価証券		デリバティブ 取引		三月以上延滞 エクスポージャーの 期末残高	
	28年9月期	29年9月期	28年9月期	29年9月期	28年9月期	29年9月期	28年9月期	29年9月期	28年9月期	29年9月期		28年9月期	29年9月期	28年9月期	29年9月期	28年9月期	29年9月期	28年9月期	29年9月期	28年9月期	29年9月期
国内計	649,280	666,839	526,568	530,866	122,711	135,973	-	-	1,715	1,029	648,909	667,152	526,532	530,810	122,377	136,341	-	-	2,174	1,507	
国外計	2,100	2,300	-	-	2,100	2,300	-	-	-	-	2,100	2,300	-	-	2,100	2,300	-	-	-	-	
地域別合計	651,380	669,139	526,568	530,866	124,812	138,273	-	-	1,715	1,029	651,009	669,452	526,532	530,810	124,477	138,641	-	-	2,174	1,507	
製造業	79,674	83,458	54,897	57,630	24,776	25,827	-	-	-	16	3	79,674	83,761	54,897	57,630	24,776	26,130	-	-	16	3
農業・林業	127	116	127	116	-	-	-	-	-	-	-	127	116	127	116	-	-	-	-	-	-
漁業	53	81	53	81	-	-	-	-	-	-	53	81	53	81	-	-	-	-	-	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業	11	55	11	55	-	-	-	-	-	-	11	55	11	55	-	-	-	-	-	-	-
建設業	34,591	33,668	33,470	31,974	1,121	1,693	-	-	-	25	-	34,591	33,668	33,470	31,974	1,121	1,693	-	-	25	-
電気・ガス・熱供給・水道業	2,251	2,892	1,546	1,864	704	1,027	-	-	-	-	2,251	2,892	1,546	1,864	704	1,027	-	-	-	-	
情報通信業	2,355	3,439	1,138	1,891	1,217	1,547	-	-	-	7	-	2,355	3,439	1,138	1,891	1,217	1,547	-	-	7	-
運輸業・郵便業	13,675	14,275	9,854	10,192	3,820	4,082	-	-	-	13	-	13,675	14,275	9,854	10,192	3,820	4,082	-	-	13	-
卸・小売業	36,930	38,179	33,792	35,587	3,138	2,591	-	-	-	1,139	63	36,930	38,179	33,792	35,587	3,138	2,591	-	-	1,139	63
金融・保険業	52,118	46,595	44,322	39,472	7,795	7,122	-	-	-	-	-	50,988	45,465	44,322	39,472	6,665	5,992	-	-	-	-
不動産業	19,391	21,664	15,979	17,604	3,411	4,060	-	-	-	50	-	19,391	21,664	15,979	17,604	3,411	4,060	-	-	50	-
不動産賃貸管理業	24,909	26,876	24,525	26,492	384	384	-	-	-	320	123	24,899	26,866	24,525	26,492	374	374	-	-	320	123
物品賃貸業	5,161	1,614	5,161	1,614	-	-	-	-	-	-	-	5,161	1,614	5,161	1,614	-	-	-	-	-	-
学術研究・専門・技術サービス業	1,476	1,958	1,476	1,958	-	-	-	-	-	-	-	1,476	1,958	1,476	1,958	-	-	-	-	-	-
宿泊業	8,022	7,353	8,022	7,353	-	-	-	-	-	-	-	8,022	7,353	8,022	7,353	-	-	-	-	-	-
飲食業	5,304	5,402	5,304	5,402	-	-	-	-	-	19	3	5,304	5,402	5,304	5,402	-	-	-	-	19	3
生活関連サービス業・娯楽業	4,270	4,362	4,270	4,362	-	-	-	-	-	0	-	4,270	4,362	4,270	4,362	-	-	-	-	0	-
教育・学習支援業	861	819	861	819	-	-	-	-	-	-	-	861	819	861	819	-	-	-	-	-	-
医療・福祉	34,316	33,498	34,316	33,498	-	-	-	-	-	-	-	34,316	33,498	34,316	33,498	-	-	-	-	-	-
その他のサービス	13,928	14,114	12,702	13,013	1,225	1,100	-	-	-	1	-	13,928	14,114	12,702	13,013	1,225	1,100	-	-	1	-
国・地方公共団体	56,174	64,294	1,821	1,694	54,353	62,599	-	-	-	-	-	56,980	65,098	1,821	1,694	55,158	63,404	-	-	-	-
個人による貸家業	74,433	74,351	74,433	74,351	-	-	-	-	-	715	-	74,433	74,351	74,433	74,351	-	-	-	-	715	-
個人	141,389	147,342	141,389	147,342	-	-	-	-	-	131	75	141,389	147,342	141,389	147,342	-	-	-	-	590	553
その他	39,949	42,724	17,087	16,488	22,861	26,235	-	-	-	35	-	39,912	43,068	17,050	16,433	22,861	26,635	-	-	35	-
業種別計	651,380	669,139	526,568	530,866	124,812	138,273	-	-	1,715	1,029	651,009	669,452	526,532	530,810	124,477	138,641	-	-	2,174	1,507	
1年以下	61,176	65,716	51,721	54,647	9,454	11,069	-	-	-	-	-	61,176	65,716	51,721	54,647	9,454	11,069	-	-	-	-
1年超3年以下	46,514	51,994	23,818	29,459	22,696	22,535	-	-	-	-	-	46,514	51,994	23,818	29,459	22,696	22,535	-	-	-	-
3年超5年以下	53,850	45,811	40,293	38,953	13,357	6,858	-	-	-	-	-	54,456	47,016	40,293	38,953	14,162	8,063	-	-	-	-
5年超7年以下	37,446	37,750	33,420	31,911	4,025	5,839	-	-	-	-	-	37,446	37,750	33,420	31,911	4,025	5,839	-	-	-	-
7年超10年以下	76,143	83,533	42,630	44,911	33,513	38,621	-	-	-	-	-	76,143	83,533	42,630	44,911	33,513	38,621	-	-	-	-
10年超	281,052	295,406	267,619	271,917	13,433	23,488	-	-	-	-	-	281,052	295,406	267,619	271,917	13,433	23,488	-	-	-	-
期間の定めのないもの	95,397	88,925	67,065	59,065	28,332	29,859	-	-	-	-	-	94,220	88,033	67,028	59,010	27,192	29,023	-	-	-	-
残存期間別合計	651,380	669,139	526,568	530,866	124,812	138,273	-	-	-	-	651,009	669,452	526,532	530,810	124,477	138,641	-	-	-	-	

(注) 1. 「貸出金、その他の資産」項目には、貸出金、コミットメント、現金預け金、コールローン等が計上されております。
 2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャーであります。
 3. エクスポージャーの内訳については、「貸出金、その他の資産」「有価証券」「デリバティブ取引」に区分し、従来業種別でその他に区分していたエクスポージャー等を詳細に区分し表示しております。

(注) 1. 「貸出金、その他の資産」項目には、貸出金、コミットメント、現金預け金、コールローン等が計上されております。
 2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャーであります。
 3. エクスポージャーの内訳については、「貸出金、その他の資産」「有価証券」「デリバティブ取引」に区分し、従来業種別でその他に区分していたエクスポージャー等を詳細に区分し表示しております。

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、投資損失引当金勘定の期末残高及び期中増減額

【単体】	（単位：百万円）				【連結】	（単位：百万円）			
	期首残高	当期増減額	期末残高	期末残高					
一般貸倒引当金	28年9月期 855	△54	800	28年9月期 891	△51	840	28年9月期 891	△51	840
個別貸倒引当金	28年9月期 3,269	△310	2,958	28年9月期 3,708	△246	3,461	28年9月期 3,708	△246	3,461
投資損失引当金	28年9月期 545	-	545	28年9月期 -	-	-	28年9月期 -	-	-
合計	28年9月期 4,669	△364	4,304	28年9月期 4,599	△297	4,301	28年9月期 4,599	△297	4,301
	29年9月期 2,818	△546	2,272	29年9月期 2,740	△540	2,199	29年9月期 2,740	△540	2,199

●個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

【単体】	（単位：百万円）						【連結】	（単位：百万円）					
	期首残高		当期増減額		期末残高			期首残高		当期増減額		期末残高	
	28年9月期	29年9月期	28年9月期	29年9月期	28年9月期	29年9月期	28年9月期	29年9月期	28年9月期	29年9月期	28年9月期	29年9月期	
国内計	3,269	1,467	△310	△454	2,958	1,013	3,708	1,899	△246	△437	3,461	1,461	
国外計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地域別合計	3,269	1,467	△310	△454	2,958	1,013	3,708	1,899	△246	△437	3,461	1,461	
製造業	368	181	△52	16	315	198	368	181	△52	16	315	198	
農業・林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建設業	21	16	0	△2	22	14	21	16	0	△2	22	14	
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
運輸業・郵便業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
卸・小売業	1,243	60	△60	△1	1,182	59	1,243	60	△60	△1	1,182	59	
金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
不動産業	52	43	47	△8	100	34	52	43	47	△8	100	34	
不動産賃貸管理業	293	204	△57	△35	236	168	293	204	△57	△35	236	168	
物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
学術研究・専門・技術サービス業	33	-	△33	-	-	-	33	-	△33	-	-	-	
宿泊業	179	134	△7	△33	172	100	179	134	△7	△33	172	100	
飲食業	108	80	△4	△5	104	74	108	80	△4	△5	104	74	
生活関連サービス業・娯楽業	150	42	△95	△2	55	39	150	42	△95	△2	55	39	
教育・学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
医療・福祉	25	25	△2	△21	22	3	25	25	△2	△21	22	3	
その他のサービス	569	550	△26	△515	542	35	569	550	△26	△515	542	35	
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
個人による貸家業	197	79	△47	158	149	237	197	79	△47	158	149	23	

●業種別の貸出金償却の額

該当事項はありません。

●リスク・ウェイトの区分毎の信用リスク削減手法の効果을 勘案した後の残高及び資本控除した額

【単体】 (単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	28年9月期		29年9月期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	-	114,030	-	110,331
10%	-	45,559	-	45,071
20%	18,511	981	17,964	-
35%	-	146,931	-	156,074
50%	18,605	47	22,403	269
75%	-	68,147	1,500	72,349
100%	14,773	218,325	13,377	225,433
150%	-	1,135	800	1,209
250%	-	2,190	1,000	626
1,250%	-	-	-	-
合計	51,889	597,349	57,045	611,366

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれております。

【連結】 (単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	28年9月期		29年9月期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	-	114,836	-	111,136
10%	-	45,559	-	45,471
20%	18,511	981	17,964	-
35%	-	146,888	-	156,025
50%	18,605	82	22,403	269
75%	-	68,063	1,500	72,294
100%	14,773	217,776	13,377	225,255
150%	-	1,249	800	1,342
250%	-	2,040	1,000	458
1,250%	-	-	-	-
合計	51,889	597,479	57,045	612,253

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれております。

④ 第10条第4項第3号、第12条第4項第4号（信用リスク削減手法に関する事項）

4. 信用リスク削減手法に関する事項

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	28年9月期		29年9月期	
	単体	連結	単体	連結
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	1,587	1,587	1,383	1,383
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	23	23	344	344

⑤ 第10条第4項第4号、第12条第4項第5号（派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項）

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

派生商品取引及び長期決済期間取引はありません。

⑥ 第10条第4項第5号、第12条第4項第6号（証券化エクスポージャーに関する事項）

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

当行では、証券化取引へのオリジネーターとしての関与はありません。また、投資家として当行以外のオリジネーターによる証券化商品の購入はありません。

⑦ 第10条第4項第7号、第12条第4項第8号（銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項）

7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

●銀行勘定における出資等の貸借対照表計上額及び時価

【単体】 (単位：百万円)

	28年9月期		29年9月期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	20,787		26,550	
上記に該当しない出資等	2,152		2,152	
合計	22,939	22,939	28,703	28,703

【連結】 (単位：百万円)

	28年9月期		29年9月期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	20,787		26,886	
上記に該当しない出資等	1,012		1,012	
合計	21,799	21,799	27,898	27,898

●銀行勘定における出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	28年9月期		29年9月期	
	単体	連結	単体	連結
売却損益額	237	237	689	689
償却額	△61	△61	-	-

●貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額、貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	28年9月期		29年9月期	
	単体	連結	単体	連結
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額	3,078	3,078	5,964	5,996
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	-	-	-	-

⑧ 第10条第4項9号、第12条第4項第10条（銀行勘定における金利リスクに対して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額）

8. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

●金利ショックに対する経済的価値の変動額と経済的価値低下率（アウトライヤー比率）

【単体】 (単位：百万円)

	28年9月期	29年9月期
	金利ショックに対する経済的価値の変動額	1,129
経済的価値低下率（アウトライヤー比率）	3.01%	7.69%

【連結】

連結子会社の資産及び負債を加えた金利リスクは、銀行本体の金利リスクと比較して影響が軽微であると判断しており、そのため連結ベースでの計測は行っておりません。

- (注) 1. 金利ショックは、保有期間1年、観測期間5年で計測される金利変動の1%タイル値と99%タイル値を採用しております。
2. コア預金を反映した上で、金利ショックに対する経済的価値の変動額を算出しております。
3. コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく、長期間銀行に滞留する預金で「①過去5年の最低残高」、「②過去5年の最大年間流出量を現在残高から差し引いた残高」、「③現在残高の50%相当額」の3項目のうち、最小の額を平均満期2.5年として算出しております。
4. 経済的価値低下率（アウトライヤー比率）
バーゼルⅡ第2の柱のアウトライヤー規制における比率。
算出方法…金利リスク量÷（自己資本の額）